

佐世保市中期財政計画

(令和7年度～令和11年度)

令和6年10月策定

財 務 部

★総括説明 ※「財政見通し」2～5ページ、「改革改善の内容」6ページ、「財政計画」7ページ

☆ R7～R11の収支不足幅は累積で△350.8億円 ※前年度(R6～R10):累積で△343.6億円

☆ 財源調整2基金を全額繰り入れても収支不足が解消できない厳しい状況

財政見通しを策定するにあたっての推計方法

〔歳入〕

○市税については、内閣府が公表した中長期の経済財政に関する試算(R6年7月)において、GDPは人口減少が本格化していく中、女性・高齢者を中心とした労働参加を促進し、官民連携の下、人への投資、GX、DXなどの重点課題における中長期の計画的な投資が推進され、民間投資が活性化していくことで潜在成長率が着実に上昇するとともに、所得の増加が消費に結びつく形で見込む。R7年度は301.2億円。(R5年度比+3.2億円)

○地方財政対策による推計を参考とした歳入純一般財源【注記を参照】は、前回(R5年度計画のR6～R10年度)と比較すると、60.8億円の増。(3,255.5億円⇒3,316.3億円)

【注記】歳入純一般財源とは、1款(市税)、2款～9款(譲与税及び県税交付金)、11款(地方特例交付金)、12款(地方交付税)、23款(臨時財政対策債)の合計額。

○令和6年度の「骨太の方針2024」の中で、引き続き地方の一般財源総額は、R9年度までの3年間は一定水準を確保することが示されているものの、それ以降は不透明な状況であり、恒常的な財源不足が続く中、物価高騰等への対応も加わり一段と厳しさを増した現下の国の財政事情を鑑みれば、国の歳出改革等に係る地方財政への影響について注視していく必要があり、今後の地方財政は厳しい財政運営が予想される。

〔歳出〕

○歳入を含め、各部局作成の事業計画書(様式9号)を活用

○新型コロナウイルスワクチン接種、生活保護費、後期高齢者医療事業繰出金の増などにより、社会保障関係経費が212億円増加。(2,453.9億円⇒2,665.9億円)

○新規事業(シティブランディング含む)の計上(3カ年)により、54.7億円(一般財源ベース28.0億円)の増加。

(主なもの)高校生の福祉医療費(現物支給)、不妊治療への支援(交通費助成)など

○枠配分における、物価高騰(人件費・委託料・郵便料など)の影響などによって、19.2億円増加

⇒その結果、令和6年度財政見通しでは収支不足△350.8億円(前年度比7.2億円の収支不足の拡大)となった。

1-①. 財政見通し(基礎的な推計)

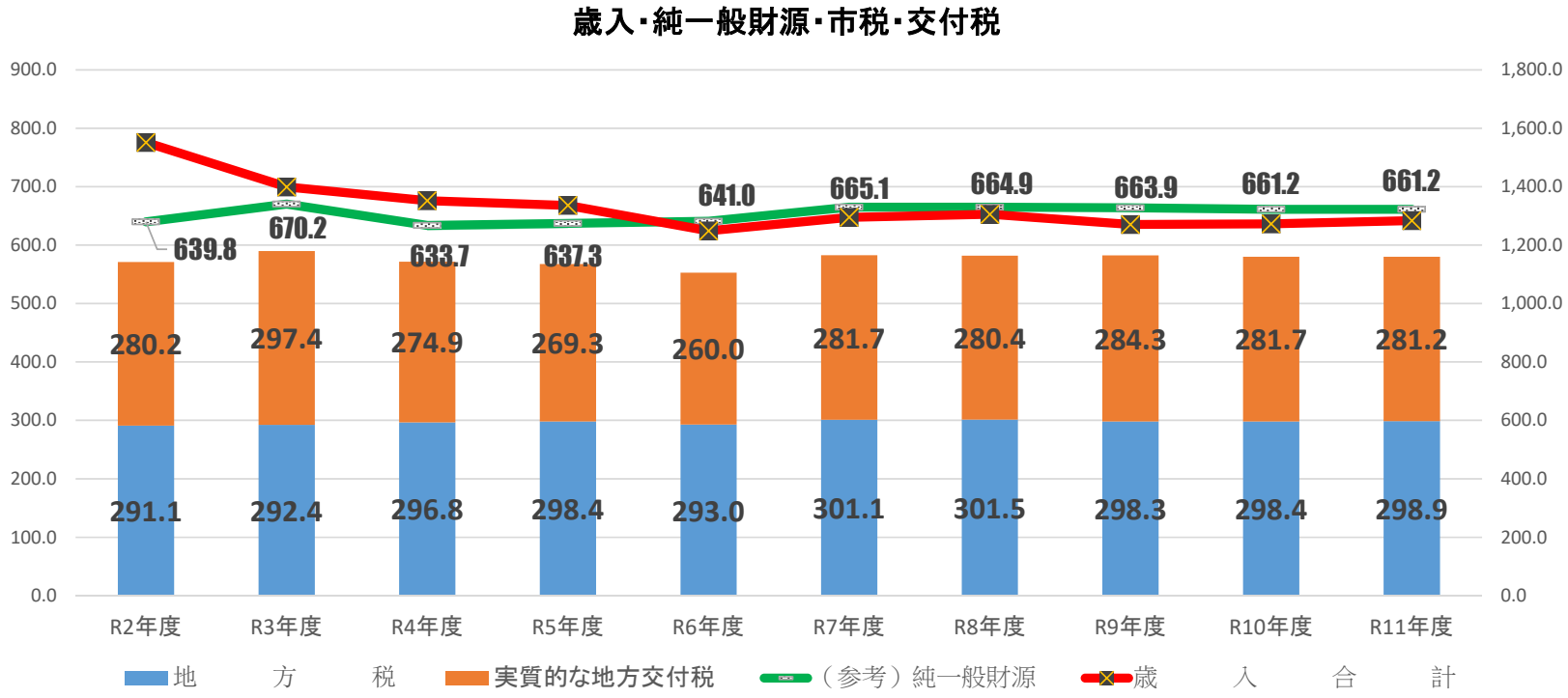
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	[R6を1とした指数と増減]		
地 方 税	293.0	301.1	301.5	298.3	298.4	298.9	(R11)	1.02	5.9
実質的な地方交付税 地方交付税+(d)	260.0	281.7	280.4	284.3	281.7	281.2	(R11)	1.08	21.2
国・県支出金	371.8	366.1	399.1	361.3	371.6	371.7	(R11)	1.00	△ 0.1
地 方 債 (a)	51.1	56.9	44.1	47.1	55.6	66.8	(R11)	1.31	15.7
うち臨時財政対策債 (d)	5.0	9.7	9.8	10.0	10.1	10.2	(R11)	2.04	5.2
そ の 他	302.2	299.3	290.3	289.6	275.9	275.4	(R11)	0.91	△ 26.8
歳 入 合 計 (A)	1,273.1	1,295.4	1,305.6	1,270.6	1,273.1	1,283.8	(R11)	1.01	10.7
うち純一般財源	641.0	665.1	664.9	663.9	661.2	661.2	(R11)	1.03	20.2
人 件 費	214.3	220.0	220.7	221.0	221.7	221.8	(R11)	1.03	7.5
社会保障関係費	492.6	523.8	527.4	533.1	538.4	543.2	(R11)	1.10	50.6
公 債 費	99.8	97.6	96.9	97.6	97.6	97.8	(R11)	0.98	△ 2.0
うち元金償還金 (b)	92.3	85.0	82.8	81.8	80.0	78.1	(R11)	0.85	△ 14.2
普 通 建 設 事 業	119.6	126.6	174.2	141.6	159.4	154.6	(R11)	1.29	35.0
そ の 他	346.8	383.4	373.0	358.7	327.4	321.8	(R11)	0.93	△ 25.0
歳 出 合 計 (B)	1,273.1	1,351.4	1,392.2	1,352.0	1,344.5	1,339.2	(R11)	1.05	66.1
歳入・歳出収支 (C)=(A)-(B)	0.0	△ 56.0	△ 86.6	△ 81.4	△ 71.4	△ 55.4			
累 積 収 支		△ 56.0	△ 142.6	△ 224.0	△ 295.4	△ 350.8			
財源調整2基金年度末残高	90.6	31.9	△ 56.8	△ 139.9	△ 211.5	△ 267.2			
地方債残高	874.6	846.5	807.8	773.1	748.7	737.4	(R11)	0.84	△ 137.2
プライマリーバランス =(b)-(a)	41.2	28.1	38.7	34.7	24.4	11.3			

※R6年度は9月補正後＋財源調整2基金積戻し含む

1 — ②. 財政見通し(基礎的な推計)

〔歳入一般財源の推移〕

○中長期的には人口減少などの要因があるが、前述(1ページ)のとおり、国の試算に基づく経済成長などにより、実質的な地方交付税を含む純一般財源は一定水準を維持するものの、歳出の伸びに見合う増加は見込めない。



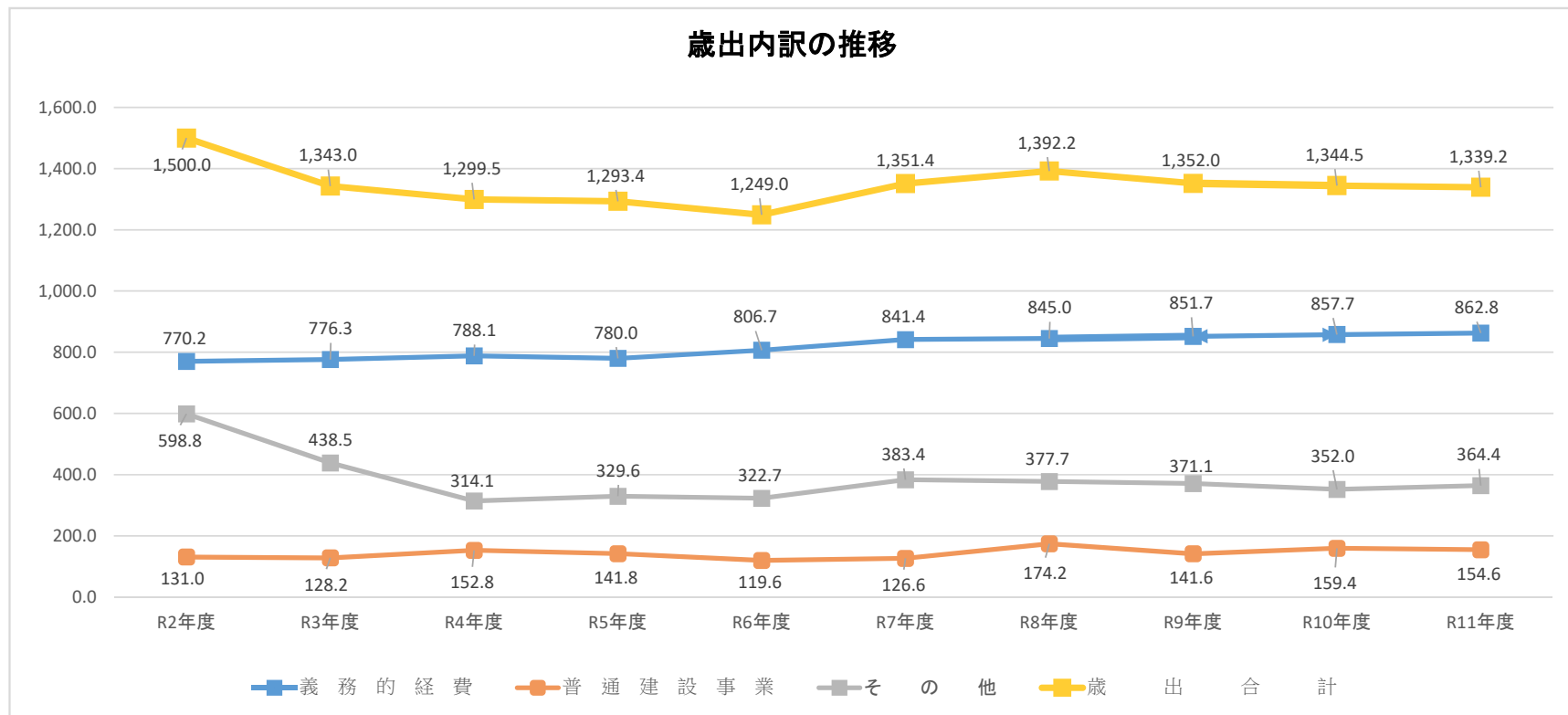
【参考】

歳入合計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	1,366.8	1,551.5	1,399.1	1,247.4	1,249.0	1,295.4	1,305.6	1,270.6	1,273.1	1,283.8

1 ― ③. 財政見通し(基礎的な推計)

〔歳出内訳の推移〕

- 義務的経費(人件費、社会保障関係費、公債費)は右肩上がりで上昇している。
- 普通建設事業は施設の老朽化(施設保全・長寿命化)への対応などにより高水準で推移。

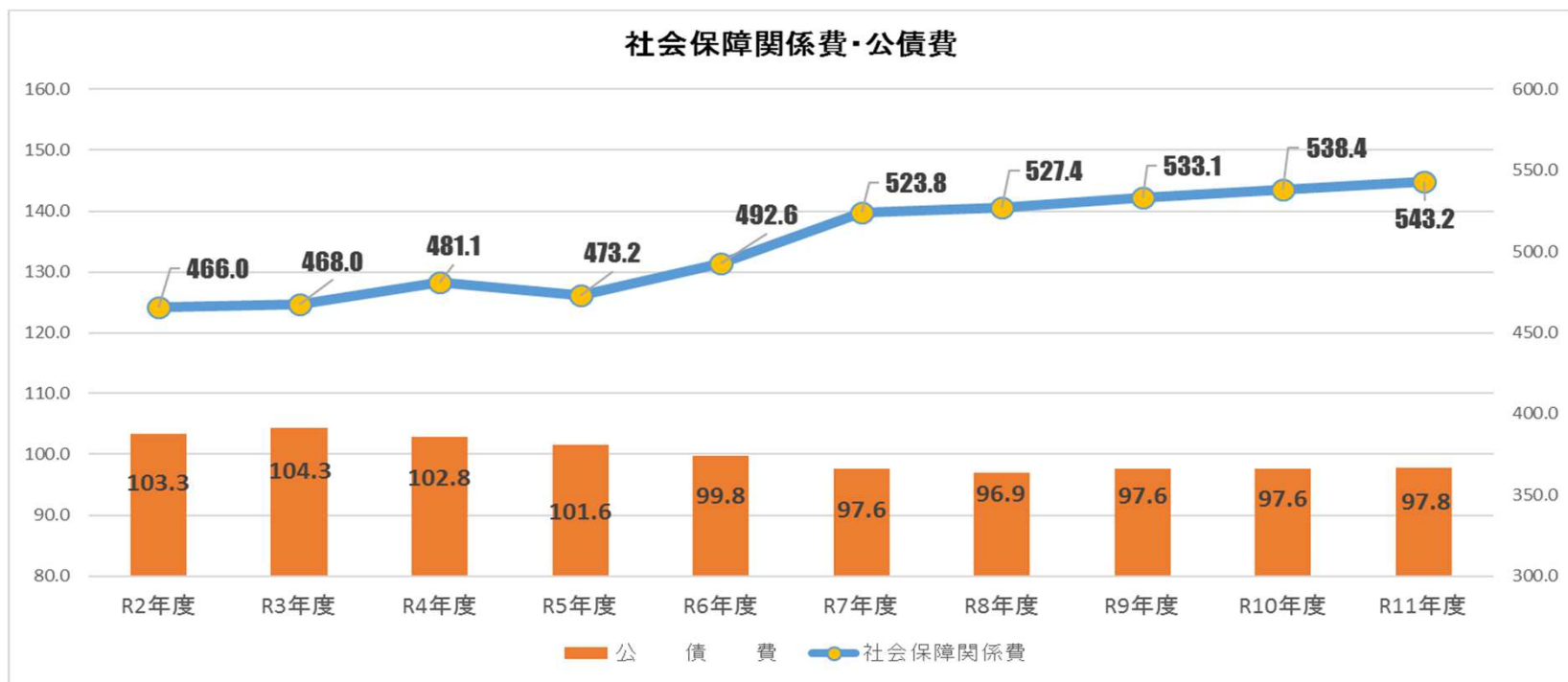


1－④. 財政見通し(基礎的な推計)

〔社会保障関係費と公債費の推移〕

○高齢化の影響に加え、コロナ禍における通院控えが収まったことなどにより、社会保障関係費が伸びる見込みであり、公債費(借金返済)の縮減でカバーできなくなっている。

○なお、公債費については、これまでの大型事業の償還が続くことに加え、金利上昇局面を迎えている。また、今後は施設保全・長寿命化への対応などによる地方債の発行増が見込まれる。



2. 改革改善の内容(第6次及び第7次行革計画)

☆第6次行財政改革推進計画(後期プラン)に掲げる下記の改革改善の取組みを継続して実施し、財源調整後の収支不足△11.2億円は、第7次行財政改革推進計画(行革推進プラン)の取組みによる改革改善効果額で補い、財政運営の健全性の維持を目指す。

①行政活動の再構築

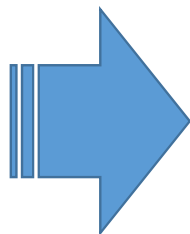
- ☞継続的な事務事業の改善・見直し
- ☞補助金等の検証・見直し

②行政体制の整備

- ☞行財政規模に応じた適正な定員管理
- ☞職員手当等の適正化

③財政の健全化

- ☞適正な財政規模への是正
- ☞財源配分の重点化
- ☞自主財源の確保
- ☞市有財産の適正管理と資産の戦略的活用
- ☞適正規模の基金保有
- ☞資産の総合的な経営管理



[改革改善効果額(継続実施分)]

○歳入面＝＋133.3億円

- ・基金の活用(＋46.0億円)
- ・公共施設適正配置・保全計画における財源調整(＋75.5億円)
- ・自主財源の確保(＋6.0億円)
- ・遊休財産の利活用(＋5.8億円)など

○歳出面＝△206.2億円

- ・政策推進枠を含む枠の縮減(△199.4億円)
- ・定員管理の適正化(△6.8億円)など

○合計＝339.5億円

[改革改善効果額(第7次行革計画の取組分)] 13.1億円

I 業務マネジメント改革(1.1億円)

II 組織・人材マネジメント改革(10.5億円)

III 財務マネジメント改革(1.5億円)

※行政のデジタル化には、システムのイニシャルコスト・ランニングコストがかかるため、業務の効率化を図り、コスト増を吸収する必要があります。

※歳出削減だけでなく、ふるさと納税や資産の有効活用など、歳入確保に力点を置きながら、更なる「稼ぐ」取組(自主財源確保)が必要となります。

3. 財政計画

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	[R6を1とした指数と増減]		
地 方 税	293.0	301.3	301.8	299.0	299.2	299.7	(R11)	1.02	6.7
実質的な地方交付税 地方交付税+(d)	260.0	281.6	280.2	283.8	281.1	280.6	(R11)	1.08	20.6
国・県支出金	371.8	366.1	399.1	361.3	371.6	371.7	(R11)	1.00	△ 0.1
地 方 債 (a)	51.1	56.9	44.1	47.1	55.6	66.8	(R11)	1.31	15.7
うち臨時財政対策債 (d)	5.0	9.7	9.8	10.0	10.1	10.2	(R11)	2.04	5.2
そ の 他	302.2	319.9	316.1	322.2	303.1	299.9	(R11)	0.99	△ 2.3
歳 入 合 計 (A)	1,273.1	1,316.1	1,331.5	1,303.4	1,300.5	1,308.5	(R11)	1.03	35.4
うち純一般財源	641.0	665.1	665.0	664.1	661.4	661.4	(R11)	1.03	20.4
人 件 費	214.3	219.8	220.0	219.7	219.8	219.1	(R11)	1.02	4.8
社会保障関係費	492.6	523.8	527.4	533.1	538.4	543.2	(R11)	1.10	50.6
公 債 費	99.8	97.6	96.9	97.6	97.6	97.8	(R11)	0.98	△ 2.0
うち元金償還金 (b)	92.3	85.0	82.8	81.8	80.0	78.1	(R11)	0.85	△ 14.2
普 通 建 設 事 業	119.6	126.6	174.2	141.6	159.4	154.6	(R11)	1.29	35.0
そ の 他	346.8	351.5	316.8	315.5	285.4	293.8	(R11)	0.85	△ 53.0
歳 出 合 計 (B)	1,273.1	1,319.4	1,335.3	1,307.5	1,300.5	1,308.5	(R11)	1.03	35.4
歳入・歳出収支 (C)=(A)-(B)	0.0	△ 3.3	△ 3.9	△ 4.0	△ 0.0	0.0			
累 積 収 支		△ 3.3	△ 7.2	△ 11.2	△ 11.2	△ 11.2			
第7次行革計画(行革推進プラン)取組効果		1.6	4.4	7.1	0.0	0.0	※(R7~R9) 計 13.1億円		
第7次行革計画(行革推進プラン)取組効果後の収支		△ 1.7	△ 1.2	1.9	1.9	1.9			
財源調整2基金年度末残高	90.6	84.4	81.6	85.0	86.6	88.3			
地方債残高	874.6	846.5	807.8	773.1	748.7	737.4	(R11)	0.84	△ 137.2
プライマリーバランス =(b)-(a)	41.2	28.1	38.7	34.7	24.4	11.3			

※改革改善効果については、原則「その他」で整理